●ＩＴ・情報通信●

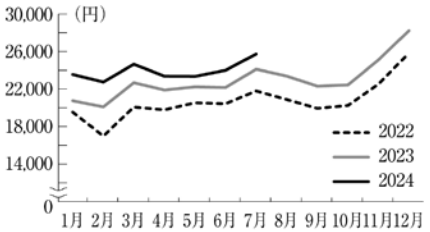
ネットショップ

最近の業界動向

◉ネットショッピングの支出額は増加傾向

総務省「家計消費状況調査」によると、令和６年７月のネットショッピングの支出額（２人以上の世帯）は、前年同月の２万4,249円に比べて6.4％増の２万5,794円、ネットショッピング利用１世帯当たりの支出額は前年同月の４万4,883円に比べて3.3％増の４万6,349円となっている。ネットショッピングの支出額の推移は次の通り。

ネットショッピングの支出額の推移



（出所）総務省「家計消費状況調査」

◉ネットサイト事業者に対する規制強化

経済産業省は、令和５年12月18日に開かれた審議会で、ネットサイト事業者に対する規制強化の案を取りまとめた。国内の基準を満たしていないモバイルバッテリーなどの製品がインターネットで販売され、事故が増えていることなどから、海外の事業者にも規制の対象に加えた上で、代わって規制に対応する「国内管理人」の選任を求める。また、適切な対応が期待できない場合、ネット通販サイトを運営する事業者に対し、サイトから削除を要請できるようにする。必要な手続きを経た上で、制度の具体化を進める。

◉海外市場における越境販売の販路拡大

フリマアプリ「メルカリ」を運営するメルカリは令和５年10月30日、簡単にネットショップが開設できるEコマースプラットフォーム「メルカリShops（ショップス）」で、越境販売を始めた。「メルカリShops」の出店者が販売している商品を、越境EC事業者を通じて海外の利用者に販売できるようにした。メルカリは令和元年から越境販売を開始し、越境EC事業者との連携を始めている。令和６年６月には韓国最大手の「雷市場（ボンジャン）」との連携を開始するなど、海外市場における越境販売の販路拡大を進めている。

マーケットデータ

◉通販市場規模

日本通信販売協会によると、令和５年度の通信販売（ECを含む）の売上高は前年度比6.7％増の13兆5,600億円で、13兆円を超えた。通販市場規模の推移は次の通り。

通販市場規模の推移（単位：億円）

年次	市場規模	年次	市場規模
平30	81,800	令３	114,600
令元	88,500	４	127,1[illegible]
２	106,300	[illegible]	[illegible]5,60[illegible]

（出所）日本通信[illegible]協会

◉国内の[illegible]け電[illegible]取[illegible]場規模

経済産[illegible]商取[illegible]場[illegible]査」によると、[illegible]者向け[illegible]商取引の市場規模の推移は次[illegible]通り。

国内の消費者向け電子商取引の市場規模（[illegible]億円）

年次	市場規模	EC化率	年次	市場[illegible]模	[illegible]
平30年	179,845	6.22％	令３年	206,9[illegible]	8.78％
令元年	193,609	6.76％	４年	227,44[illegible]	9.13％
２年	192,779	8.08％	５年	248,435	9.38％

（出所）経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

◉分野別の消費者向け電子商取引市場規模

経済産業省「電子商取引に関する市場調査」によると、令和５年の分野別消費者向け電子商取引市場規模は、物品系分野が前年比4.83％増、サービス系分野が同22.27％増、デジタル系分野が同2.05％増となっている。分野別消費者向け電子商取引市場規模は表の通り。

分野別消費者向け電子商取引市場規模（単位：億円）

分野別	令２年	令３年	令４年	令５年
物品系分野	122,333	132,865	139,997	146,760
サービス系分野	45,832	46,424	61,477	75,169
デジタル系分野	24,614	27,661	25,974	26,506
総　計	192,779	206,950	227,448	248,435

（出所）経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

業界の特性

◉ネット通販企業

ネット通販企業は、ヤフーや楽天、アマゾンなどのショッピングモールのほか、店舗販売を主とする小売店、メーカー、卸売業者などである。

◉ネットショップ開業方法

ネットショップ開業方法は、①レンタルショッピングカート（ショッピングカート・受注管理システムを導入する）、②モール出店（多くの企業や商店のネットショップを集めたサービスに開業する）、③パッケージソフト（ネットシ[illegible]プ構築に必要な機能を搭載したソフ[illegible]）、④専用システム構[illegible]げネ[illegible]ップを[illegible]4[illegible]別[illegible]。①[illegible]グカー[illegible]管理[illegible]ステムを提供す[illegible]プ[illegible]ーシ[illegible]サ[illegible]ビス・プロバイダ[illegible]型の[illegible]ービスで、ショッピングカートのみを提[illegible]するサービス、サーバーから受注管理までパッケージ化されたサー[illegible]る。②はネットショップ[illegible]ら[illegible]な機能が提供される。③[illegible]ショップ[illegible]な基本的な機能が用[illegible]フ[illegible]分でレンタルサーバーを借り[illegible]必[illegible]る。ショッピングカート機能・受注[illegible]理機能など、開業から運営まで必要なシステムを備えている。

◉開業に必要な届出

ネットショップを開業するにあたっては、開業届を税務署に提出する必要がある。また、インターネットで商品を販売する場合、特定商取引法が適用され、通信販売の際の広告に関して「必要的記載事項」を表示することが義務付けられている。

◉インターネット通販に関する相談件数

インターネット通販に関する消費生活相談は、ショッピングサイトなどで商品を購入する「商品」に関する相談と、コンテンツ配信などのサービスを契約する「サービス」に関する相談に分けられる。消費者庁「消費者白書」によると、消費生活相談件数の推移は表の通り。令和４年のインターネット通販の相談に占める高齢者の割合は19.6％で上昇傾向にある。

消費生活相談件数の推移（単位：件）

項　目	令元年	令２年	令３年	令４年
商　品	123,501	187,778	150,547	179,085
サービス	92,811	89,193	84,447	74,129
合　計	216,312	276,971	234,994	253,214

（注）PIO-NETに登録された消費生活相談情報（令和５年３月31日までの登録分）
（出所）消費者庁「消費者白書」

ノウハウ

◉顧客対応の充実

ミツバチ製品の製造・通信販売を手掛ける山田養蜂場（岡山県苫田郡）は令和６年１月22日、新コールセンター「ヤマダビーコミュニケーションズ津山センター」を新設した。電話対応スタッフの増員で、カウンセリングなどの顧客対応を充実させる。

経営指標

ここでは参考として、TKC経営指標（令和６年版）より、「ポータルサイト・サーバー運営業」の数値を掲げる。

TKC経営指標（変動損益計算書）	全企業30件 平均額（千円）	黒字企業18件 平均額（千円）
売上高	150,519	148,005
変動費	50,848	40,122
期首棚卸高	5,598	2,288
仕入高	47,996	36,176
外注加工費	1,375	2,292
消耗品費	—	—
他の変動費	2,770	2,245
期末棚卸高	▲6,894	▲2,880
限界利益	99,671	107,882
固定費	99,745	97,076
人件費	55,531	57,396
他の固定費	35,734	31,766
設備費	8,487	7,928
経常利益	▲73	10,806
平均従事員数	9.6名	9.8名

今後の課題／将来性

◉将来性

ネット通販市場は拡大が続いている。一方、トラック運転手不足が深刻化しており、配達の適正化が求められる。

《関連団体》　公益社団法人日本通信販売協会
東京都中央区日本橋小舟町３－２
TEL　03（5651）1155

業種別業界情報
内容見本